

トランプ関税（4/2公表分）の初期的分析 ②今後の展望

上席主任研究員 坂本 正樹 / 研究主幹 峰尾 洋一

「交渉ありき」のデザインだが、関税長期化のリスクは大きい

4月2日発表の一連の関税政策には今後の「交渉ありき」を示唆する要素が見られる。相互関税の構想に基づき、米政府は各国が米国に課している非関税障壁などを含めた措置に相当するという関税率を公表した。しかし、実際に導入が発表された追加関税はその約半分の税率（最低税率は10%）とされ、相手国の対応次第でエスカレーションの余地を残す形になっている。また、関税政策に関するファクトシートでは、対象国の対応次第で関税率の修正を行う大統領権限がある点をあえて明記するなど、各国に圧力を加えて交渉を有利に運ぼうとする思惑が透ける。

ただし、「交渉の余地あり」との暗示は、関税の早期撤廃・減免の可能性を高めることを意味しない。まず、多すぎる相手との交渉は、米政府の対応能力をひっ迫させる。加えて、相手国に対する米国の具体的な要求は必ずしも明示的ではなく^(注)、双方の腹の探り合いで交渉が停滞するリスクもある。景気が悪化すれば関税撤廃の圧力は強まるが、米国は短期の景気変動には静観の構えを示している。最後に、米国は関税引き上げに国内製造業の復興という政策目標を託しているが、国際競争力の強化は保護的な産業政策のもとでは達成困難で、外国政府・企業の参入の余地も限られる。

関税措置が長期化すれば、新たな関税体制の下でサプライチェーンの再編が進む

一連の関税政策発表に対して、金融市場は世界的な株安・債券高（金利低下）で反応した。商品市況も原油を中心に下落、ドル円は大幅な円高が進行した。こうした短期的な市場の動きは関税政策の継続的な影響とは区別してみる必要がある。ただ、少なくともトランプ米政権を巡る不確実性の高まりは、米国や高関税を課せられた国・地域を中心に今後も継続的な市場の不安定化要因になる。

関税率引き上げの直接的影響としては輸入コストの増加がまず想定されるが、米国内では足元まで大幅な在庫積み増しが進んだことが各種統計から示唆され、短期的影響は比較的軽減されるかもしれない。ただし、早期の関税撤廃がなければ企業の負担増や物価への転嫁につながることは必至だ。

物価と金融政策を巡っては、米連邦準備理事会（FRB）のパウエル議長が4日、新たな関税措置が想定以上に大規模だったことを認め、インフレと景気に与える影響の見極めには時間を要するとした。市場では利下げによる景気支援への期待も強いが、不確実性の高まりは金融当局の迅速な金融政策調整を困難にさせ、当面は現行の政策金利水準（4.25~4.50%）の硬直性が強まるとみられる。

大型の関税政策が長期化した事例としては、1930年代のスムート・ホーリー法による関税引き上げが1940年代まで尾を引いた他、2018年からの対中追加関税も現在まで継続している。2つの事例の共通項として、報復措置の応酬が深刻化した点が指摘できる。現状、米国への報復を表明しているのは中国、カナダ、欧州連合（EU）などに限られるが、この三者だけでも米国の貿易額（輸出・輸入合計）の4~5割を占める。報復合戦が長期化すれば、米国を取り巻く貿易環境への多大な影響は避けられない。様子見を続ける企業も徐々に新たな関税体制の下でのサプライチェーンの最適化に動かざるを得なくなるだろう。また、対米交渉の中で各国は貿易障壁の削減などを進める可能性もあるが、そうした一部前向きな動きも含めて世界的な政策変更リスクの拡大は当面の投資活動を慎重にさせるとみられる。

^(注) 3月31日に米通商代表（USTR）は年次報告で国別の貿易障壁の分析を示したが、追加関税撤廃のための具体的な改善要請は明確ではない。

▽ 関連日程（ハイライトは米国以外の報復措置）

2/4	（米国）対中追加関税（10%）発動
2/10	（中国）米国からの輸入品140億ドル相当に追加関税（10~15%）を発動
3/3	（米国）対中追加関税を20%に引き上げ
3/4	（米国）対カナダ、メキシコ追加関税発動（3/6 USMCA製品・エネルギー、肥料に例外措置）
	（カナダ）米国からの輸入品300億ドル相当に追加関税（25%）を発動
3/10	（中国）米国からの輸入品223億ドル相当に追加関税（10~15%）を発動
3/12	（米国）鉄鋼・アルミ追加関税発動（特例措置の廃止、アルミ関税率の引き上げ）
3/13	（カナダ）米国からの鉄鋼・アルミなどの輸入品298億ドル相当に追加関税（25%）を発動
4/2	（米国）「解放の日」：具体的な相互関税構想などを発表
4/3	（米国）自動車への追加関税発動
4/4	（中国）レアアース類の対米輸出規制開始
4/5	（米国）全ての米国への輸入品を対象とする一律追加関税（10%）を発動
4/9	（米国）指定した対象国・地域（57対象）に関して、追加関税の税率を10%から国・地域別に決められた税率へ引き上げ
4/10	（中国）米国からの全ての輸入品に34%の追加関税発動
4月中旬	（EU）鉄鋼・アルミ追加関税に対する報復関税発動予定（4/1から延期）
5/2	（米国）中国に対するデミニマスルール（少額輸入品への関税適用除外制度）撤廃
5/3	（米国）自動車部品への追加関税発動
11月	（米国）（22日）銅に関する232条調査の報告期限、（26日）木材・製材に関する232条調査の報告期限

（出所）各国政府発表、各種報道（日本時間4月7日午前時点）などより丸紅経済研究所作成

(執筆者プロフィール)

坂本 正樹 (Masaki Sakamoto)

SAKAMOTO-MASAKI@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：東南アジア、南西アジア、中近東

2012～17年に慶應義塾大学リーディング大学院プログラム（オールラウンド型）の非常勤研究員。2018年に丸紅入社、経済研究所にて日本、米国、中近東、東南アジア、南西アジアの政治経済担当を歴任。慶應義塾大学法学研究科（政治学専攻）修士課程修了、理工学研究科（開放環境科学専攻）修士課程修了、法学研究科（政治学専攻）博士課程修了、博士（法学）。専門は国際政治学、外交・安全保障、マクロ経済。

峰尾 洋一 (Yoichi Mineo)

Mineo-Y@marubeni.com

研究主幹

研究分野：米国全般

丸紅入社後、財務部、米国会社を経て、2017～23年ワシントン事務所長。2024年から丸紅経済研究所にて、米国政治経済を中心に分析、論説を行う。慶応大学商学部卒業。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。